

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18520610
 研究課題名（和文）スペイン・バスク地方における言語空間の研究と言語の地理学構築の試み
 研究課題名（英文）A study on the space of languages in the Basque Country, Spain, and a suggestion for a theoretical framework on the geography of language
 研究代表者
 石井 久生（ISHII HISAO）
 共立女子大学・国際学部・准教授
 研究者番号：70272127

研究成果の概要：

本研究は、スペイン・バスク地方における言語と地域との関係を検証しつつ、言語の地理学の理論的枠組みの構築を目指した。スペイン・バスク地方を構成する 2 つの自治州、バスク自治州とナバラ自治州における言語空間の実態とバスクの再領域化の過程を検証した結果、言語空間に作用するアクタとして、公教育に代表される制度の重要性が明らかになった。そして、空間とアクタの相互作用を検証する過程で、ナショナルなアイデンティティとバスクの再領域化の関連性が重要な研究課題として浮上してきた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	630,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：文化地理学，バスク地方，バスク話者，再領域化

1. 研究開始当初の背景

研究代表者である石井は、これに先立つ科学研究費補助金による調査をとおして、スペイン・バスク地方におけるバスク話者の近年の増加の地理学的特徴を明らかにし、その背景にある諸要因を探求することにより、言語の地理学的研究の成果を公表してきた。この一連の研究は、我が国におけるバスク地方の地誌学的研究の先駆であり、言語話者集団に関する地理学的研究としても重要なものであった。

これまでの研究は、バスク語とカスティーリャ語（スペイン語）の 2 つの言語により構成されるバイリンガルな言語空間を前提としたものであった。しかし、調査を進めるに

したが、バスク語正常化の過程で急増した新バスク話者に代表される特異な言語ソフト、話者集団の増減による地域的アイデンティティの変容など、言語現象にかかわる様々な現象を観察することで、言語空間の多様性を痛感した。そこで、これまでバスク語とカスティーリャ語の二項対立的な空間としてとらえてきたバスクの言語空間を、混成性のより高いハイブリッドな言語空間として捉えなおす必要性が生じてきた。

2. 研究の目的

本研究課題は、前述のような視点に立脚して、従来の研究成果を再検討するうえで、文化地理学、社会地理学、エスニック地理学、政

治地理学などの地理学関連諸領域との関係を検証し、バスク地方における言語空間の研究を進めることを目的としている。同時に、地理学の研究対象としての言語空間の定義を確立し、「言語の地理学」を構築することを目的とする。そのために、経験主義的手法によりデータを分析し、言語空間分析の理論的枠組み構築する。その実現のために、以下の具体的な研究目的をかかげる。

(1) 言語空間分析の視点・方法の明確化

バスク地方の言語空間の研究をとおりして、言語の地理学の研究対象となる言語空間を分析する方法論を確立する。現地調査により収集した各種データの景観分析、統計解析、マッピングなど一連の手続きを精査して、言語の空間分析に必要な経験主義的手法を確立する。最終的に、現地調査、文献調査、統計解析などに基づく経験主義的手法と、理論的な考察の両者を、有機的に統合した研究方法を確立する。

(2) 言語次元の領域化にもとづく地域概念の確立

バスク地方を構成する2つの自治州（バスク自治州とナバラ自治州）では、地域住民の文化的アイデンティティの象徴に言語を位置づけて、話者集団を再活性化することにより、話者集団の居住する空間の再領域化を図ろうとする動きが観察される。その実態を明らかにすることで、制度主導で領域化が進行する言語空間を、地理学的理論に位置付ける作業を試みる。さらにスペイン・バスク地方を構成する2つの自治州では、話者集団活性化を推進するための空間的枠組みの設定基準が異なる。行政の空間認識の違いが言語空間の動態におよぼす影響を分析することで、言語と地域の関係に考察を加える。

(3) 言語の地理学の理論的研究

言語を機軸とした地域の制度化は、マイノリティ言語話者集団をかかえた欧州各地域において進行中の現象である。バスク地方と諸地域とを比較し、共通して論じられる言語空間の理論的枠組みに関する知識を深化させ、言語の地理学の理論的基礎確立する。

3. 研究の方法

本研究課題では、言語の地理学に関する理論的研究を推進しつつ、並行して現地調査を主体とする経験主義的研究を進めた。具体的方法は以下のとおりである。

(1) 文献調査を主体とした理論的研究

- ・ ハイブリッドな言語空間としてのバスクのモデル化
- ・ 地域の制度化における文化的アイデンテ

ィティの象徴として言語に果たす機能の検証

- ・ 言語に依拠した再領域化プロセスの理論化
- (2) 現地調査を主体とした経験主義的研究
- ・ バスク自治州における話者集団の再活性化メカニズムと言語空間変容の研究
 - ・ ナバラ自治州における行政によりコントロールされた言語空間の特性と住民属性の相関研究
 - ・ バスク語話者核心地域と周辺地域の言語空間の比較研究

経験主義的研究のための現地調査は、効率を重視し、最初の2年次で対象地域を分割し、初年度にバスク自治州、次年度にナバラ自治州において実施した。そして最終年度に、両者を補完する全域的調査を実施した。理論的研究に関しては、同時並行的に進めた。

4. 研究成果

(1) バスク自治州の言語空間

バスク統計局（EUSTAT）から入手した最新の言語センサスデータから、バスク語話者集団の分布を示したのが図1である。

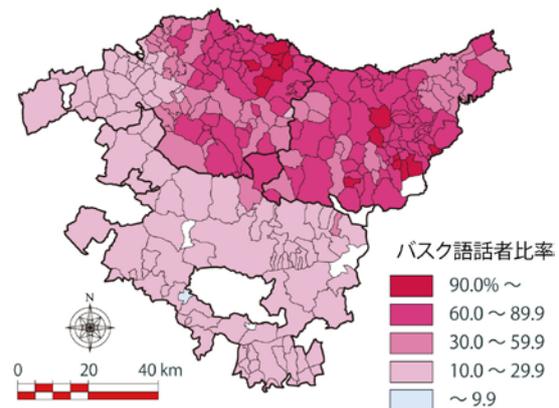


図1 バスク自治州におけるバスク語話者の分布 (2歳以上, 2006年).

出所: EUSTAT提供のデータより作成.

2006年現在でバスク語話者が90%以上を占める基礎行政単位地区は、自治州北部から東部にかけて、ギブスコア県中央部とビスカヤ県東部の2つの空間的範囲に限定される。これら2つは、それぞれバスク語ギブスコア方言、ビスカヤ方言が古くから使用されてきた地域であり、バスク語話者の核心地域であるといえる。これら2つの核心地域を中心とするギブスコア県全域からビスカヤ県東部にかけて領域は、バスク語話者比率30%以上の単位地区が連なり、「バスク語圏」を形成する。それに対して南部のアラバ県からビスカヤ県西部の地域一帯は、バスク語話者比率30%未満の低率単位地区が連なる。自治州西部から南部に連なる一帯の地域は、カステーリャ語に代表されるバスク語以外の言語の影響下にある「非バスク語圏」と定義でき

る。

バスク語話者の地理的分布は、古くからの話者集団の分布と、その周辺に存在する言語（カスティーリャ語やフランス語）との競合を反映した歴史的産物である。通常、マイノリティ言語話者集団の再活性化のために何らかの手段が講じられない場合、優位言語への言語シフトが進行し、話者集団は衰退する。しかしバスク自治州の場合、1986年から2006年にかけての20年間にバスク語話者が513804から774894へと増加し、全人口に占める比率も24.6%から37.4%に上昇した。

近年のバスク語話者の増加は、バスク自治州政府主導で推進されるバスク語正常化運動によるものである。1978年憲法に地方語の公用語としての地位が明記されたのを受け、1979年制定のバスク自治憲章（ゲルニカ憲章）にもバスク語の公用語としての地位が明記された。それを受けてバスク自治州政府は、教育、行政、司法などの公的部門のバスク語正常化を推進した。とくに教育分野では、バスク語を取り入れたバイリンガル教育モデルが導入され、児童生徒のバスク語能力向上に大きな効果をあげた。その結果、母語はカスティーリャ語でありながら、高いバスク語能力を習得した「新バスク語話者 euskaldun-berri」が若年層に急増した(図2)。

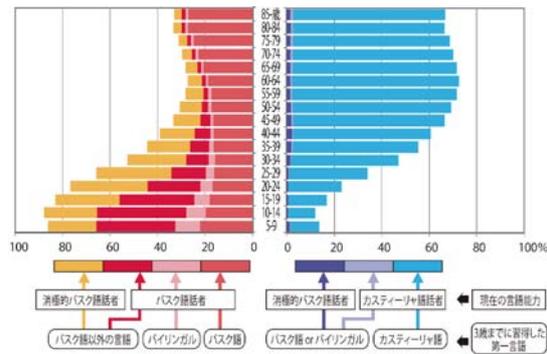


図2 バスク自治州における年齢階層別言語流動類型(2001年)。

出所: 言語政策局データより作成。

1986年以降の20年間のバスク語話者年平均増加率の地理的分布を示したのが図3である。それによれば、自治州西部から南部にかけての領域で、年率6%以上の増加が観察される。この範囲は、図1で「非バスク語圏」と定義した領域と一致する。非バスク語圏は、かつてはバスク語が使用されていたが、最近数世紀にわたりバスク語が使用されてこなかった地域でもある。バスク語正常化が自治州全域を対象に推進されるようになった結果、この領域がバスク語話者集団活性化の舞台である言語空間に取り込まれることになり、バスク語話者が増加したのである。

それに対しバスク語圏では、-2.0%を超える減少を経験した基礎行政単位地区が多い。バスク語話者密度が高く、家庭でのバスク語使用頻度が高い地域では、母語がバスク語で、

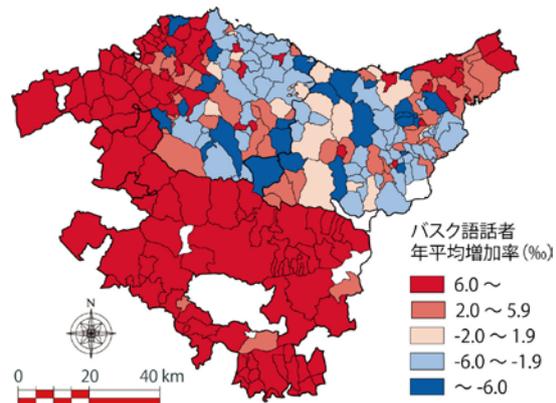


図3 バスク自治州におけるバスク語話者の年平均増加率(2歳以上, 1986-2006年)。

出所: EUSTAT 提供データより作成。

その後も高いバスク語能力を維持するような、従来から存在するタイプのバスク語話者「原バスク語話者 euskaldun zaharra」が多い。原バスク語話者が多数を占めるような社会言語学的環境にある地域では、公教育に導入されるバイリンガル教育モデルも、バスク語話者の能力維持を目的とするAモデルが中心となる。それにより若年層のバスク語能力は維持されるが、学校教育を修了した世代にとって、バスク語能力を維持するための制度的支援が実社会には存在しないことが問題である。そのために、ある一定の世代以上では、カスティーリャ語への言語シフトが発生する。バスク語圏のように、若年層におけるバスク語への言語シフトが発生しにくい地域では、カスティーリャ語への言語シフトが相対的に重要な言語属性変容として観察される。

(2) ナバラ自治州の言語空間

バスク語を公用語とするのは、バスク自治州とナバラ自治州である。バスク自治州では、バスク語の公用語としての地位がゲルニカ憲章(1979)とバスク語使用正常化法(1982)により自治州全域において保障される。それに対してナバラ自治州の場合、バスク語法

(1986)により公用語としての地位に社会言語圏という空間的次元による差を設定している。具体的には、自治州を「バスク語圏」「混合圏」「非バスク語圏」の3つの社会言語圏に再区分し、バスク語圏においてはバスク語の公用語としての地位を全面的に保障するものの、混合圏と非バスク語圏ではその地位を段階的に制限するというものである。公教育における公用語としての地位を例にとると、バスク語圏においてはバスク語の教育は義務であり、バスク語の公用語としての地位は児童生徒や父兄、地域社会に対して保障される。それに対して混合圏では、バスク語による公教育は義務ではなく選択制となる。非バスク語圏では、住民からの要求があ

る場合に限定してバスク語による教育サービスを提供するという水準に留まる。

ナバラ自治州のバスク語話者の地理的分布を図4に示した。ナバラ自治州の場合、2006年の住民基本調査で言語属性の調査が実施されなかったため、最新の調査結果は2001年の国勢調査時のものとなる。バスク語話者の比率が70%を超える基礎行政単位地区は、自治州北西部に集中する。しかもそれらが集中する領域は、自治州政府の定める「バスク語圏」に相当する。バスク語話者のバスク語圏への集中は、社会言語圏がバスク語話者分布の実情に則って設定されていることを鑑みれば、当然の結果である。混合圏では、バスク語話者の比率が5%に満たない自治体が大多数を占める。

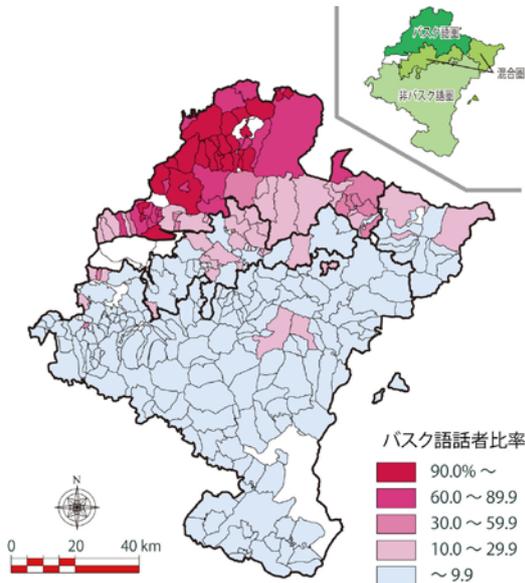


図4 ナバラ自治州におけるバスク語話者の分布 (2歳以上, 2001年).

出所: IEN提供のデータより作成.

バスク自治州とは一線を画する言語政策をナバラ自治州が推進する背景には、バスク自治州との独自色を強調する政治的風土の存在がある。そもそもこの地には、中世にナバラ王国が存在した。カスティーリャ併合後も、この地域はフェロなどの地方特権を介して、中央との良好な関係を保ちつつ、独自の政治文化が育んできた。19世紀末から20世紀初めの地域主義運動の昂揚期に、バスクとナバラが自治を目指すという点で接点を持ちはじめたが、ナバラの地域主義はバスク・ナショナリズムと対峙する姿勢を強めていった。バスク・ナショナリズムの受け入れを容認できない政治エリートの思想が、反バスクの名のもとに集結したのが、「ナバラ主義」であるといえる。ナバラ独自の政治的イデオロギーであるナバラ主義には、フェロ体制の復興に重点を置くフェリスモ、カルロス支持派のカルリスモ、スペインとの一体性重視の

エスパニョリスモなど、主義主張の拠り所により多様な方向性が混在している。しかし、反バスクが結束の鍵となっている点では共通している。従来の地方選挙で、ナバラ主義を前面に掲げる政党連合は、一定の支持を集め、政権を維持してきた。彼らの政治的姿勢が言語政策の空間的次元に反映されたものが、3つの社会言語圏による多次元的政策なのである。

行政により強制的に再区分された言語空間におけるバスク語話者の動態を検証するために、1991年から2001年にかけてのバスク語話者増加率の地理的分布を図5に示した。それによれば、増加率6.0%以上を示す基礎行政単位地区は、混合圏とそれに隣接する地域に集中する。減少傾向にある単位地区は、バスク語圏に集中し、その多くが-6.0%を超える減少を示す。バスク語圏におけるバスク語話者の減少は、バスク自治州の核心地域と同じ現象に起因するものであろう。非バスク語圏では、若干の増加傾向が観察されるものの、概ね停滞傾向にあるといえる。ナバラ自治州の非バスク語圏の場合、バスク語が使用されなくなって数世紀単位の時間が経過している。そのため原バスク語話者は皆無に等しく、結果的にカスティーリャ語への言語シフトは発生しない。公教育におけるバスク語教育も父兄や地域からの要望がない限り提供されず、若年層における新バスク語話者の増加も観察されない。このような理由から、非バスク語圏においては停滞傾向が観察されるのである。

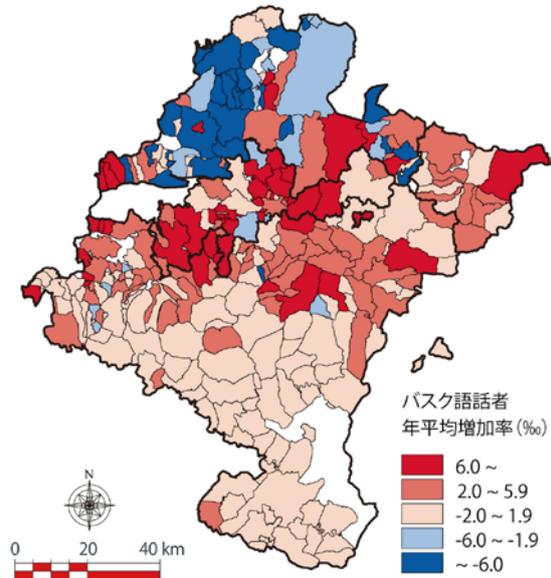


図5 ナバラ自治州におけるバスク語話者の年平均増加率 (2歳以上, 1991~2001年).

出所: IEN提供のデータより作成.

バスク語話者が増加傾向にあった混合圏において、住民の言語属性にどのような変化

が生じているかを観察するために、3歳までに習得した第一言語と、現在の言語能力との流動を、年齢階層別分布を図示したのが図6である。混合圏では、カスティーリャ語からバスク語への逆行的言語シフトを経験した話者集団、すなわち新バスク語話者は、若年層ほど多く、5~9歳で15.6%、10~14歳で13.5%に達する。ちょうど学童期に相当する世代であるが、混合圏では、公教育でのバスク語教育は選択制のため、カスティーリャ語のみにより教育を受けるGモデルか、あるいはバスク語も関与するA、B、Dモデルのいずれかから、1モデルを選択することになっている。混合圏では、A・Dモデルを履修する児童生徒が増加傾向にあり、若年層の新バスク語話者比率の高さは、バスク語の学習により加速された逆行的言語シフトを反映しているといえる。混合圏におけるバスク語話者の増加は、公教育によるところが大きいと結論付けられる。政府による支援の程度が貧弱な状況下でも、バスク語への言語シフトが進行するという事実は、バスク語がそこにかつて存在したという場所の記憶と、バスク語がマスコミや街頭に存在するという言語環境、これらの相乗効果により話者集団を再活性化することが可能であることを示した好例である。

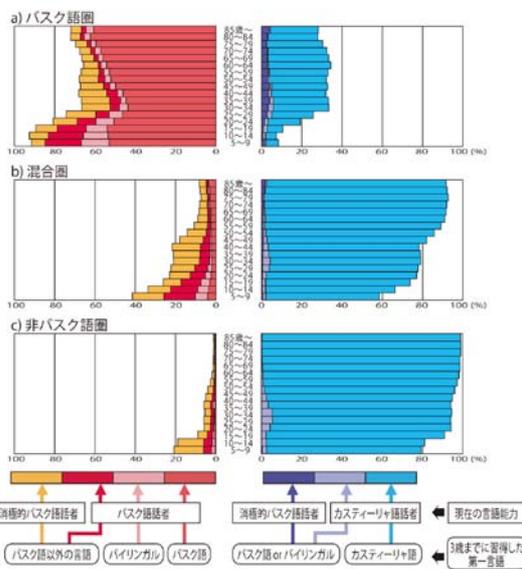


図6 ナバラ自治州の各社会言語圏における年齢階層別言語流動類型(2001年)。出所: IEN 提供のデータより作成。

(3) 言語空間における主たるアクタとしての制度

バスク自治州の場合、行政当局が構築をもちろむ言語空間は、自治州全域がひとつの言語政策適用領域となる。行政によるバスクの領域化といえるであろう。ただしこの場合、その領域にはバスク語話者の密度差のある地域が内包されるために、住民や行政などのアクタの空間への働きかけも、地域の置かれ

た状況により差が生じる。多様な属性のアクタを、一つの空間的次元における再領域化のプロセスに組み込むことで、アクタと空間との間に複雑な相互作用が観察される。その一例を、成人バスク語教育を介して検証しよう。

成人に対してバスク語教育サービスを提供する教育機関は、成人教育バスク語学校「エウスカルテギ euskaltegi」である。エウスカルテギは、16歳以上の住民を対象にL2としてのバスク語教育サービスを提供する。

エウスカルテギ在籍者の基礎行政単位地区別分布から、在籍者が特定都市へ集中する傾向を読み取ることができる(図7)。在籍者は3つの県庁所在都市に集中し、これら3都市の在籍者で全体の55%に達する。この集中度は、各県の市町村別人口の順位規模の法則にほぼ合致しているものの、母集団に比べ在籍者の集中率のほうが概して10%以上高くなる。例えばアラバ県の場合、県庁所在都市であるビトリア市に県人口(15歳以上)の75.8%(2006年現在)が集中しているが、エウスカルテギ在籍者は県全体の86.6%

(07/08年度)に達する。

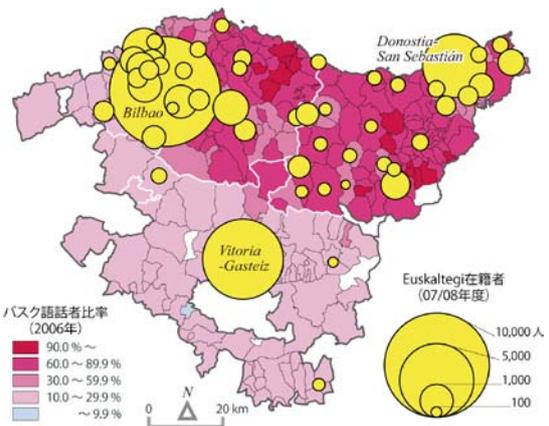


図7 バスク自治州のバスク語成人補習校在籍者数とバスク語話者比率。

出所: HABEとEUSTATのデータをもとに作成。

県庁所在都市へのエウスカルテギ在籍者の集中は、そこを活動の拠点としてエウスカルテギに参加する住民の属性が関与している。3都市の在籍者の職業構成で最大を占めるのが、3都市共通で公務員である。特に州政府機関の集中するビトリア市では全体の4分の1を超える27.3%に達する。それに引き続くのが、教員、公務員である。在籍者の職業構成が公務員、教員、専門職などに著しく偏るのは、バスク語使用正常化法(1982)に公的分野におけるバスク語使用を保障する文言が盛り込まれているためである。同法にのっとり、公教育や司法、行政などの諸分野で、従業者のバスク語能力向上のための研修制度が導入されており、研修の場としてエウスカルテギの制度が利用されているためである。

バスク自治州は、行政という制度を利用し、その構成員のバスク語化を促進し、バスク語

によるサービスを提供することにより、ナショナリズムのシンボルとしてのバスク語の地位の向上を図り、領域としてのバスクの再生を目指している。一連の言語政策は、バスク自治州という領域に適用される法や行政などの諸制度にのっとり適用されるため、領域性と有限性をともなう。有限性のある領域において、行政機関はバスク語による行政サービスを提供し、それに携わる職員は資格取得とバスク語能力の維持に励む。そのポストへの就職を目指す学生らも公教育や成人教育の制度を利用してバスク語能力の向上を目指す。行政制度、職員、その予備軍である学生らが主たるアクタとなり、バスク語を自治のシンボルとするバスク自治州の領域性を強化する。それと並行してバスク語をシンボルとする領域は、バスク自治州の制度や住民に、さらなるバスク語正常化を促すよう作用する。要するに、アクタと空間がアイデンティティとナショナリズムの強化のために相互に作用するようになるのである。現在のバスク自治州におけるバスク語成人教育で観察される諸現象は、空間とアクタによるナショナリズム生成と強化の相互作用の表象の一端なのである。

(4) バスクの再領域化とアイデンティティ、言語

言語を地理学的に研究する場合、話者集団の属性としての言語を研究対象とするが、それは言語学的な言語それ自体ではなく、諸アクタの属性としての言語である。そして、それに関連する事象との相関の検証は、重要な手続きの一つとなる。その際に、領域、アイデンティティといったテーマも連動してくる。これらのテーマは、従来は人類学や社会学において頻繁に扱われてきた。従来の考え方では、ナショナリズムの社会的境界が重視される一方で、ナショナリズムにより生成される領域性の本質は軽視される傾向にあり、領域はネイションの自己認識の表象という立場がとられてきた。しかし近年、領域、境界、アイデンティティの動的相互関係が注目されるようになりつつある。共同体の集団的アイデンティティは、その外部の共同体の存在により自覚され、強化される。その際、バスクのように共同体構成員が集住する領域は、自他を区別するためのアイコンとなり、その結果空間は集団的アイデンティティのシンボルとしての地位を獲得する。そして領域の実体化が進行するにしたがい、共同体構成員は領域の中で交流するようになり、領域への帰属意識を高める。それと同時に空間は、構成員の結束を促し、集団の経験から共通のネイションの物語を生成する。要するにアイデンティティが醸造され強化される空間は、社会的相互作用の生産物であり、同時に社会

的相互作用の再生産者でもあるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

① 石井久生、バスク自治州のバスク語成人教育にみる領域、境界、アイデンティティの諸相、共立国際研究、26、53-73、2009年、査読無

② 石井久生、ナバラ自治州のバスク語話者——住民と制度の交差する言語空間、共立国際研究、25、2008年、65-93、査読無、

③ 石井久生、境界地域における地域の制度化とバスク語話者——エリオシャ・アラバラ郡の事例、共立国際文化、24、2007年、31-56、査読無

〔学会発表〕(計1件)

① 石井久生、エスニシティと言語——バスクの事例、日本地理学会、エスニック地理学研究グループ、2008年10月5日、岩手大学

〔図書〕(計1件)

山下清海編、『エスニック・ワールド——世界と日本のエスニック社会』明石書店、スペインのエスニック社会、石井久生、138-148、2008年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 久生 (ISHII HISAO)
共立女子大学・国際学部・准教授
研究者番号：70272127

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし